

## ガーナの前期中等学校が抱える課題と改善実践 —成績上位校と下位校の比較から探る予備的考察—

西 向 堅香子

(広島女学院大学国際教養学部)

Christopher Yaw Kwaah

(ケープコースト大学教育学研究科教育研究評価開発センター)

### 要旨

本稿はガーナの前期中等教育における公正なアクセスと教育の質を脅かす要因及び改善実践の取り組みを、基礎教育修了資格試験の成績上位校と下位校との比較による共通項と差異に着目し纏めたものである。ガーナは、より効果的、かつ効率的な教育サービスの提供と学校運営を促進し、質を伴った教育を提供するために、地方の教育行政機関への権限移譲、学校の裁量権の拡大、地域社会との連携を強化するなど地方分権化政策を進めている。教員を対象とした質問票から得た結果から、学校助成金の遅滞や不足により地方分権化がもたらす学校管理運営の裁量の拡大といったメリットが活かしがたい現状、また成績下位校は上位校よりも家庭の経済状況が子どもの教育に及ぼす影響を強く受けていること、成績上位校の生徒はより高い学習意欲と姿勢を有していることが明らかになった。また、成績上位校、下位校ともに取り組んでいる様々な学校改善実践や工夫を挙げ、他の学校に適用可能な「グッド・プラクティス（優れた実践）」を探っている。

### 1. はじめに

万人のための教育 (Education for All: EFA) やミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) の目標達成期

限である2015年を迎え、教育の質やアクセスから疎外されている子どもの存在など課題は多く残るものの、初等教育における量的拡大は目覚ましく進展してきた。しかし、途上国では初等教育を終えても中等教育に進まない子どもが多く、多くの若者が前期中等教育で身に付けるべき基礎スキルを習得していない。EFA Global Monitoring Report 2013/14 (UNESCO 2014, p.9) によると、低所得国では37%の若者しか前期中等教育を修了していない上に、この修了率は最富裕層の61%に対し貧困層は14%と大きな格差がある。教育は、基本的人権であるのに加え、知識やスキルを通して能力を最大限に活かし、貧困削減、雇用創出、経済的繁栄を促し、健康な生活を送る機会の提供、民主主義の基盤強化、環境保護の関心をもたらすなど多くの利点があるが、身に付けるべき基礎スキルを習得するには基礎教育の修了が求められる。すべての子どもたちが初等教育から前期中等教育への速やかな移行、そして質を伴った前期中等教育を修了することは、私たちが取り組むべき重要課題である。

1980年代後半から順調な経済成長を維持し、アフリカの優等生や西アフリカの民主主義のけん引役と言われるガーナ共和国(以下、ガーナ)も、2012/13年度の初等教育の純就学率 (Net Enrolment Ratio: NER) は84.1%であるのに、同年度の前期中等教育

育 (Junior High School: JHS) のNERは47.8%に止まっており、初等から前期中等教育への移行がスムーズにできていない。また、修了率は70.1% (MoE 2013, p.10, 17, 99) と、前期中等教育に進学しても3割の生徒は修了せずに教育を受ける機会から離脱している。

ガーナ政府は、人材育成を社会の発展の鍵と見なし、教育を国家開発計画に欠かさない礎として位置付けている。教育戦略計画 (Education Strategic Plan: ESP) は貧困削減戦略書の教育分野と連携し、ESP2010-2020においても、アクセス、公正性、そして質を伴った教育の提供を目指し、サービス・デリバリーにおいて予算を効率よく、効果的に、そして最大限活かして活用する決意を強調しているが、この背景にはガーナが取り組んでいる公的サービスの地方分権化のさらなる推進の意向がある (MoE 2010a)。教育の質は、生徒が習得する知識や技術といった能力向上に加え、保護者が子どもの学校を選択する際の判断材料や保護者による子どもの教育の理解にもつながる (Ankomah et. al. 2005, Nishimuko 2010) ことから極めて重要であり、多くの研究者や専門家によって議論されている。ESP2010-2020には、基礎教育におけるアクセス、公正性、そして質的改善を達成するための政府のコミットメントと計画及び戦略を明記しているが、3.5%という少なくとも再履修率 (MoE 2010b, p.103) に加え、OECDが76か国の15歳の生徒を対象に実施した「生徒の学習到達度調査」でガーナは最下位であり (OECD 2015)、学習成果という形での評価は芳しくない。ガーナの前期中等教育の現場がどのような課題を抱えているのかについて現状の把握と対策が急がれている。

本研究の目的は、(1) 前期中等教育の現

場レベルにおける学校教育改善実践及び工夫の「グッド・プラクティス」を明らかにし、(2) 地方分権化が(1)の現場レベルの学校改善実践に及ぼす影響を明らかにすることである。上述の通り、8割を超す子どもが初等教育は受けているものの、前期中等教育を受けている子どもは半分にも満たないことから、ガーナにおける教育継続の分かれ目となる前期中等教育に着目し、本研究は生徒の学習成果の高い学校は低い学校と比較して何らかの特徴及び取り組みがあると仮定する。そこで、教育の質を反映する学習成果の指標となる基礎教育修了資格試験 (Basic Education Certificate Examination: BECE) の結果から選出した成績上位校と下位校の調査結果を比較分析することにより、仮説を検証し、学校改善を目的とした取り組みや「グッド・プラクティス」に他の学校に適用可能なものがあるのか考察する。本稿は(1)のみに焦点を当て、ガーナの前期中等教育において公正なアクセスと質を脅かす要因と学校で行われている改善の取り組みについて教員を対象とした質問票から得た結果を纏めたものである。以下に、ガーナの近年の教育政策、調査手法、調査結果として成績上位校と下位校の比較を軸に、生徒の通学と教育の質を脅かす要因、生徒の学習成果につながる授業や教育姿勢、及び生徒の学習姿勢、そして学校の取り組みに関する共通項と差異を明らかにする。最後に、これらの調査結果から得られた学校教育改善実践の「グッド・プラクティス」及び他の学校への適用可能性、そして今回の調査の課題について論じる。

## 2. ガーナの近年の教育政策

ガーナは1996年に初等教育と前期中等教育の義務化と無償化を2005年までに達成することを定めた基礎教育の無償及び普遍化プログラム (Free, Compulsory, Universal

Basic Education: FCUBE) に着手した。2007年の国家教育改革を踏まえた2008年の教育法の改定はESPを下支えしており、教育制度としては、2年間の就学前教育、6年間の初等教育、3年間の前期中等教育を基礎教育とし、3年間の後期中等教育、そして職業高等専門教育や高等教育などが続く。政府は前期中等教育までの11年間の基礎教育へのアクセスを普遍化し、基礎教育後の教育費の家計負担を軽減し、量的拡大を進める方針である (MoE 2010a)。

ガーナの教育の指針であるESP 2010-2020は以下を基本政策としている。

1. 2008年教育基本法で鍵としている教育におけるアクセス、地方分権化、インクルージョン、質、制度のモニタリング面における改善と推進の実行
2. 教育サービス提供の強化、質の改善、個人及び国家の繁栄と発展に関連する科学技術及び数学教育 (STME)、ICT、TVET、特殊教育 (SpED)、高等教育、教員教育に関する政策の実施
3. 政府による初等教育の無償化や貧困削減対策、及び教員のインセンティブ提供や基礎教育後の学習機会の増加といった政府の取り組みを実施するための適切な法や政策の制定
4. EFAやMDGsにある目標達成に向けての尽力と取り組みの継続 (MoE 2010a, p. 21)

ESP 2010-2020は、教育制度の現状を反映し、教育を受ける人や携わる立場の人にとってより分かりやすく、計画する立場の人にも直接的に有益で報告や経理業務を支援するような利点を考慮し、これまで以上にサブセクター・アプローチを取り入れている。サブセクターは大きく分けて、i) 基礎教育、ii) 基礎教育後の2次期教育、iii) ノンフォーマル教育、iv) インクルーシブ教育

と特殊教育、v) 高等教育、vi) 教育のマネジメント、の6つで、これらはガーナが打ち出している社会及び人間開発、教育、経済といった3つのテーマ的戦略と連携している (MoE 2010a, p. 7, 16, 24; MoE 2010b, p. 3)。

ESPは、学校や郡といった教育に関わる行政機関の再編成を通して多くの日常的な運営や財政上の仕事を中央政府から地方に委譲することによって最も効果的に実施されると見なされている。ガーナは独立後から徐々に地方分権化に取り掛かり、1984年の地方自治法には数多くの分権化される部門が明記され、可能な限り中央政府のサービスは2015年までに地方に委譲される事が期待されていた。基礎教育は、その中でも権限委譲を優先的に取り組むべき分野の1つと見なされている (USAID 2012)。ESP2010-2020においても、公正かつ抑えた出費、また説明責任を満たし、質を伴った教育を提供する教育制度を運営するという地方分権化の利点を引き出すように計画立案されている (MoE 2010a)。ESP2010-2020の基本方針の1つに、教育の計画、提供、マネジメント、デリバリーは地方自治体及び学校に権限を委譲すべきとしている方針がある。これまで、そして現在も継続的な取り組みが必要であるが、基礎教育は教育省の直接的な管理のもとに多くが決定、管理運営され、ガーナ教育サービス法の下、ガーナ教育サービス (Ghana Education Service: GES) を通して実施されている。現ESP指定期間及び将来に渡り、教育に関する様々な決定及び実施においては、地方自治体、関連団体、学校、そして学校運営委員会 (School Management Committee: SMC) を通してコミュニティの関与を増やしていくことになる。学校運営交付金も各学校に直接振り込まれるようになり、学校の運営裁量権も拡大した。この地方分権化は、

教育デリバリーにおいて以下のように多くの利点があり、教育省とGESが地方分権化事務局を通して教育分野の分権化の初期計画や法整備についての全体的な責任は持つが、2020年までには教育分野の全てのデリバリー・システムは郡レベルで行われると見越されている (MoE 2010a, p. 33-34)。

- a) 学校はSMCの監督を伴って学校パフォーマンス改善計画 (School Performance Improvement Plan: SPIP) を活用し、各学校特有のニーズを反映させ、また郡から支給される財源においてもSMCに説明責任を果たしながら管理する。
- b) 教員の配置、特に貧困地区への配置の手配においては地域の状況に精通している郡が最も公正で効果的に手配できる。
- c) 説明責任は上から課すよりは制度を通して上に向けて行う。
- d) 委譲する事によって財政予算、進捗管理、支出はよりよく管理でき、効果的で適切に、そして地域に説明責任が持てる。
- e) 教授、学習、学習教材の質に関して、地域の状況や近隣の学校についての情報により対応できる。
- f) 郡が教員や教育管理者の募集、能力開発、昇給、在職の責任を持つ。

また、ESP 2010-2020は成果の評価、運営上と財政上の相違の特定、質を伴った教育サービス・デリバリー強化をいっそう促進するために、成果を重視したモニタリングと評価 (M&E) にも注力している。この一例に、保護者、学校、郡教育事務所 (District Education Office: DEO) 間の説明責任を伴う関係を要するスクール・レポート・カードを中心とする業績協定 (Performance Agreement: PA) がある (MoE 2010a, p. 45; MoE 2010b, p. 24)。この様に、ガーナは50年以上取り組んできた地方分権化を強化し、

学校及び教育行政機関が限られた予算をより有効に活用し、現場のニーズをより効果的に反映した公的サービスを提供すべく体制をしいている。

### 3. 調査手法

調査地域はガーナの中央州 (Central Region) の中心であるケープコースト・メトロポリタン (Cape Coast Metropolitan) と貧困地域 (deprived area) とされるファンテェマン郡 (Mfantseman District) である。表1のJHSのNERと修了率にあるように、中央州は全国平均より前期中等教育のNERも修了率も高い。また、中央州の中でもケープコースト・メトロポリタンとファンテェマンでは、ケープコースト・メトロポリタンの方が就学率も修了率も高いなど、州の中心地域と貧困地域による明らかな格差がある。しかし、本稿では成績上位校と下位校を分析軸にして比較している。

調査は2013年8月に3週間程行われ、ケープコースト・メトロポリタンとファンテェマンの2つのDEOから2008年から2012年までのBECEの試験結果を取り寄せ、ケー

表1. JHSのNERと修了率

(全国、中央州公立校、及び調査対象地域の公立校)

	Total	Male	Female
<全国>			
NER	47.8	51.0	44.5
修了率	70.1	74.9	65.3
<中央州の公立校>			
NER	52.3	55.8	48.6
修了率	75.6	80.3	71.0
<中央州ケープコースト・メトロポリタンの公立校>			
NER	71.2	79.2	64.4
修了率	97.9	103.0	93.2
<中央州ファンテェマンの公立校>			
NER	43.9	45.6	42.2
修了率	66.0	71.4	60.6

(MoE 2013, p. 104, 238, 244)

プコースト・メトロポリタンの成績上位校3校と下位校3校、そしてファンテマンの成績上位校3校と下位校3校を調査対象校として選出した。これらは全て公立校である。本調査では、本研究目的のうち(1)前期中等教育の現場レベルにおける学校改善実践及び工夫の「グッド・プラクティス」を明らかにする、に関連して、公正なアクセスと教育の質を脅かす要因と学校が行っている改善のための取り組みの有無、そして生徒の学習成果につながる授業や評価、生徒の学習姿勢について教員を対象とした質問票を配布し、時間の空いている時に回答してもらい、2013年度内に回収した。ケープコースト・メトロポリタンの成績上位校1校の質問票は2013年から2014年に回収できず、本研究の調査対象校から外した。質問票回答教員数は、成績上位校の30(男性:19、女性:10、不明:1)と、下位校の31(男性:20、女性:11)を合わせた61である。ガーナの全国の公立校教員の有資格率は83.7%(男性:80.5%、女性:91.7%)(MoE, 2010b, p.103)と比較的高く、本調査参加教員においても無回答で不明の1名を除き全員の有資格教員である。教員年数については、5年未満の教員が24.6%(成績上位校:11.5%、下位校:13.1%)、10年以上の経験を有している教員は全体の42.6%(成績上位校:13.1%、下位校:29.5%)である。回収した質問票のデータはエクセルに落とし、成績上位校と下位校の比較を軸に分析している。

#### 4. 調査結果

1) 生徒の規則的な通学と教育の質を脅かす要因

教育において重要なアクセス、質、公正性の3つの柱を脅かす阻害要因には、学校へのアクセスや校舎や教室といったアクセシビリティの面、教育の質に影響を与え

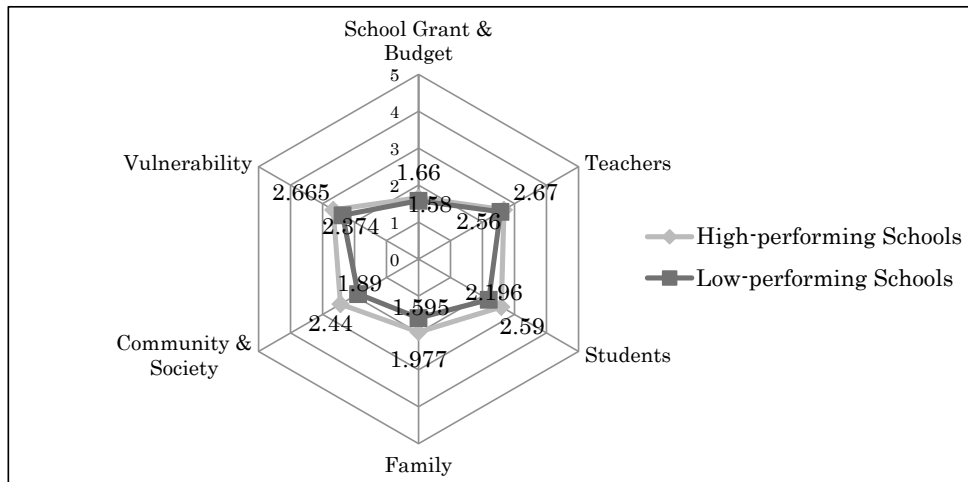
る教員の士気や能力、適したカリキュラムや教授法、また生徒の登校拒否につながるようないじめや体罰、貧困や保護者の教育への理解の低さ、学校の運営や活動を支援する助成金の分配状況やPTA(Parent Teacher Association)やSMCの機能など幅広い要因がある。そこで、質問票には40近い想定される阻害要因項目を設定し、61人の教員に阻害要因として認識の程度を5段階評価法(1:strongly agree, 2:agree, 3:fair, 4:do not agree, 5:never agree)を用いて回答してもらった。回答数の評価ポイントの平均値が低ければ低いほど同意の程度の高さを意味する事になる。以下の表2は生徒の通学と教育の質を脅かす阻害要因の上位10項目であり、表3は阻害要因の全項目を学校助成金と予算、教員、生徒、家庭、コミュニティ、脆弱性(弱い立場にある子どもたち)の6つのファクターに分け分類し纏めたものである。

表2の阻害要因上位項目にあるように、成績上位校と下位校それぞれの10位を除いては、順位は違うものの同一の阻害要因が上位を占めており、教育へのアクセスと質を脅かす阻害要因においては成績上位校と下位校の差異は小さいと見て取れる。この結果は同時に3つの特徴を指摘している。第一に、成績上位校、下位校ともに人頭補助金(capitation grant)として支給される学校助成金の遅滞や不足を深刻に受け止めている。地方分権化が進む中、現場である学校に裁量権が拡大され、学校助成金は、学校教育充実のために校長のリーダーシップのもと教員で話し合いを重ね、保護者やコミュニティの人たちとの議論と承認を経て執行され学校の管理運営に使用されるので、資金の遅滞や不足を深刻に受け止めるのは当然の結果である。第二に、成績上位校は学校助成金や予算に関する要因をより重く見ている教員が多い一方、成績下位校では家庭の経済状況に関する要因をより強

表 2. 生徒の通学と教育の質を脅かす阻害要因の上位 10 項目

	High-performing Schools	Low-performing Schools
1	Insufficiency of appropriate facilities and equipment. <School Grant & Budget Factor>	Delay of receiving school budget/capitation grants. <School Grant & Budget Factor>
2	Lack of motivation of teachers. <Teachers Factor>	Poor economic status of students' households. <Family Factor>
3	Delay of receiving school budget/capitation grants. <School Grant & Budget Factor>	Teachers need to receive workshop/training <sup>1</sup> . <Teachers Factor>
4	Insufficiency of school budget/capitation grants to plan and run the school. <School Grant & Budget Factor>	Poor economic status of students' households leads students to work to increase household income. <Family Factor>
5	Insufficiency in providing incentives for teachers in rural/deprived areas. <School Grant & Budget Factor>	Insufficiency of school budget/capitation grants to plan and run the school. <School Grant & Budget Factor>
6	Lack of incentive for teachers. <School Grant & Budget Factor>	Insufficiency in providing incentives for teachers in rural/deprived areas. <School Grant & Budget Factor>
7	Teachers need to receive workshop/training <sup>2</sup> . <Teachers Factor>	Insufficiency of appropriate facilities and equipment. <School Grant & Budget Factor>
8	Poor economic status of students' households. <Family Factor>	Lack of incentive for teachers. <School Grant & Budget Factor>
9	Poor economic status of students' household leads students to work to increase household income. <Family Factor>	Lack of motivation of teachers. <Teachers Factor>
10	Direct and indirect cost of schooling. <Family Factor>	Lack of communities' involvement in school activities. <Community & Society Factor>

表 3. 生徒の通学と教育の質を脅かす阻害要因の領域的屬性



く受け止めている傾向、またコミュニティの学校活動への関与に関する要因にも同様のことが言える。これは阻害要因を属性で表した表3のレーダーチャートの成績上位校と下位校の学校助成金と予算、家庭、コミュニティの平均数値の差異からも裏付けられる。中でも、成績下位校の教員は上位校の教員よりも家庭やコミュニティについての項目に同意の程度が高く、言い換えれば、子どもの教育への保護者や地域社会の更なる理解と関与を求めている。最後に、表3から見て取れるように、若干ではあるが、成績上位校より下位校の方が全体的に阻害要因に対する同意の度合いが高い。これは、成績下位校の教員が教育におけるアクセスと質を脅かす要因についてより危機感を持ち対応を求めていることを示唆していると言える。

また、教育の質の保証に関連して、教員から生徒の学習成果につながる授業や評価、生徒の学習姿勢についての質問にも5段階評価法(1:strongly agree, 2:agree, 3:fair, 4:do not agree, 5:never agree)を

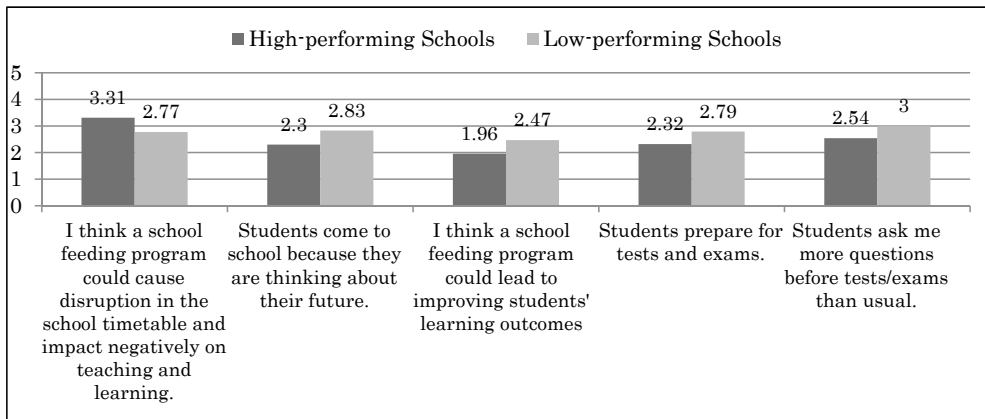
用いた回答を得た。結果は、同意の度合いの高い上位5つを纏めた表4のように、成績上位校と下位校の教員の回答に同意の順位及び度合いの程度においてそれ程有意な差異は見られなかったのだが、同意の度合いの平均値において差異の出る項目があった。表5は学習成果につながる授業と評価、及び生徒の姿勢に関する質問項目のうち、成績上位校と下位校の教員の同意の度合いに最も有意な差異の生じた5項目を表している。

表5にあるように、成績上位校と下位校では、学校給食プログラムについて、また生徒の学習姿勢について有意な差異が表れた。1つ目の学校給食プログラムについては、成績上位校の教員の方が生徒の学習成果改善につながることに同意する度合いが高く、学校の時間割に生じ得る混乱や授業や学習にマイナスの影響を懸念する度合いは成績下位校の教員の方が高かった。一般的に、学校給食は生徒の規則的な通学を推進し学習成果の改善を期待されているものの、本調査において、教員は、中でも成績下位校の教員は手放しで歓迎するばかりの

表4. 生徒の学習成果につながる授業や評価、生徒の姿勢に関して教員の同意の度合いの高い上位5項目(括弧内の数値は同意の度合いの平均値)

	High-performing Schools	Low-performing Schools
1	I usually prepare for my class (1.37).	I believe that giving out tests helps students' learning (1.22).
2	I believe that giving out tests helps students' learning (1.52).	I usually prepare for my class (1.30).
3	The curriculum should be revised and updated to fit today's needs and/or to align with the local context (1.57).	I regularly give students feedback of their performance (1.47).
4	I would like to attend workshops or trainings to teach new curriculum and/or subjects (1.57).	I use the teachers' guide (1.60).
5	I regularly give students feedback of their performance (1.64).	I would like to attend workshops or trainings to teach new curriculum and/or subjects (1.60).

表5. 生徒の学習成果につながる項目において成績上位校と下位校の教員の同意の度合いに最も有意な差異の生じた5項目



姿勢ではなかった。また、表3のレーダーチャートにある教員ファクターの数値からも同様の事が透けて見えるが、表4の項目及び数値より、成績下位校の教員の方が同意の度合いが高いことから、成績下位校教員の学習指導に対する士気の低下は全く感じられず、それどころか生徒の教育に真剣な姿勢が示唆されている。但し、学校給食プログラムの考え方、そして先述表3で下位校の教員ほど強く教育のアクセスと質を脅かす要因に危機感を抱いていないことを鑑みると、成績上位校の教員は下位校の教員より授業や学校の管理運営の裁量及び能力に幾分の優位性を有しているとも考えられ、この点はインタビューをする際に確認が求められる。2つ目に、成績上位校の生徒は将来を見据えて教育を受け、テストや試験前には準備をし、通常にも増して試験前に多くの質問をするなど、生徒の学習姿勢がより高い事が明らかである。生徒の学習成果につながる項目において成績上位校と下位校の教員の同意の度合いで差異の生じた5項目のうち3項目で生徒の学習意欲と姿勢が占めている。他の要素の影響もあることながら、生徒自身の学習意欲と姿勢が、本研究が研究対象校を選定するに当た

り使用した基礎教育修了資格試験の成績の優劣に強くつながっていると考えられる。

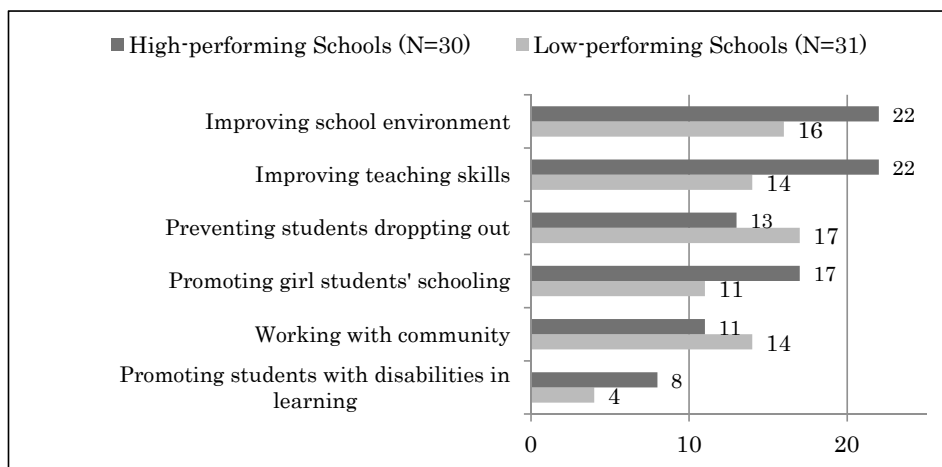
## 2) 教育における公正なアクセスと質向上のために行われている取り組み

教員たちは、教育における公正なアクセスと質を脅かす阻害要因があることを認識し、様々な課題がある中、改善に向けて取り組んでいる。ここでは、成績上位校、下位校の行っている取り組みが学校改善実践の「グッド・プラクティス」につながる可能性について考えたい。表6は、教育におけるアクセス、質、公正性の改善取り組みについて質問した結果を纏めたものである。

表6にあるように、学校環境の改善や教員のスキルの向上、女児の通学促進については、成績上位校のより積極的な取り組み姿勢が見て取れる。学校環境改善の取り組みとしては、上位校では「木々や芝生の植樹」、「トイレ施設の設営」や「教員と生徒用に書籍と教材の購入」を挙げる声が多く、下位校では「植樹」に加えて「清掃活動」、「教員と生徒の関係強化」の声が多く聞こえた。教員のスキル向上においては、成績上位校は「学校独自で、または郡が定期的に催している教員訓練やワークショップの参



表6. 教育におけるアクセス、質、公正性改善のための取り組み



加)や「大学で開講しているコースの受講」を挙げ、下位校も上位校と同様に「教員訓練やワークショップの参加」や「大学でのコースの受講」、また、「指導主事(circuit supervisor)にスキル向上のアドバイスを求める」や「自習」の声も上がった。女兒の通学促進については、成績上位校と下位校ともにNGOであるCAMFED<sup>3</sup>の恩恵を受けている学校があったり「女兒の教育を推奨するクラブ活動」が盛んな一方、成績上位校は「優秀な成績を収めた女兒を表彰」したり、「各方面で活躍している著名な女性による女性の教育の重要性についての講演」などを通して手本となるべき姿を生徒に見せたり、「定期的に女兒教育の大切さを話したりカウンセリング」を積極的に行っている。下位校も「女兒教育推奨のアドバイスやカウンセリング」、また「異性と交際する事によって10代の妊娠の罫に陥る事について注意を促している」ものの、成績上位校の方がより積極的な様子が窺える。生徒の中退を防ぐ試みやコミュニティとの活動については、成績下位校の方が幾分積極的に行っている様子が窺える。生徒の中退を防ぐ取り組みについては「教育の大切さや中退が引き起こすその後の人生の可能性につ

いて話す」や「制服の支給や頻繁に話しかける」などを通して生徒が学習意欲を持ち続けるように心がけている。上位校でも「生徒へのカウンセリング」や「保護者に必要な教材の購入を促す」、「成績の振るわない生徒を気にかけて励ます」などしている。コミュニティとの連携については、成績上位校、下位校ともに「PTAやSMCを通してのコミュニティの参与、スポーツやゲーム、その他のプロジェクトでの協力」を得ている旨の回答であったが、「生徒の無断欠席や教員の無断欠勤を断固として許さない姿勢を年長者やPTAが目光らせる」など、成績下位校の方がコミュニティとの関わりがやや深い印象を受けた。障がい児の学習を促進する試みについては、成績上位校、下位校ともにそれ程積極的になされていないようで、「特別な配慮をするように気をつける」、「生徒に障がいのある生徒をサポートするように促す」、「障がい児の入学が決まると教員を障がい児教育に関する会議や研修プログラムに派遣する」など、その時その時に出来る対応を心掛けているようである。また、まだ実践はしていないものの、生徒の規則的な通学与教育の質の改善につながるアイディアについての自由回答欄で

は、「ずる休みをする生徒への処罰」、「キャリア選択についてのアドバイス」が成績上位校・下位校問わずに複数挙げられた。成績下位校の教員は、「保護者に教育の重要性の理解」を求め、また、「優秀な成績を収めた生徒を表彰」するなどして生徒の士気及び学習意欲の喚起を求める声が複数挙げられたことが特徴づけられる。但し、これらの質問票の結果は、記述回答の手間を理由に実践していても無記入の可能性もあり、インタビューの際に取り組みの実践について詳細の確認を要する。

## 5. 終わりに—まとめと今後の課題—

本稿は、ガーナの前期中等教育の公正なアクセスと質を脅かす阻害要因として、助成金の遅滞及び不足、学校の必要設備の充実や家庭の経済状況、教員の研修やワークショップの機会の不足が上位を占めたことを明らかにした。これら阻害要因自体には、成績上位校と下位校におけるとりわけ有意な差異は生じていないものの、成績上位校の教員は助成金に関する要因により重きを置き、下位校は助成金に関する要因も重要と見なしているものの、成績上位校と比較し、家庭の経済状況が子どもに及ぼす影響、またコミュニティのより積極的な関与を期待していた。成績上位校、下位校ともに深刻な問題として受け止めている助成金については、地方分権化が進み、学校が予算使途の裁量をふるう中、資金繰りは学校の管理運営に直接的にかかるため、この結果は地方分権化が期待する現場のニーズに沿った効率的かつ効果的な運営に水を差している現状を映している。また、全体的に成績下位校教員の方が阻害要因に対する同意の度合いが高く、彼らが教育現場により危機感を持ち、対応を求めている事を示唆している。この事は、生徒の学習成果につながる授業や評価、生徒の学習意欲と姿勢など

に関する回答で有意な差異の生じた結果からも同様の事が言える。成績下位校の教員の方が学校給食プログラムが時間割にもたらし得る混乱や授業や学習に及ぼすマイナス影響をより懸念した結果と合わせて鑑みると、成績上位校の教員はより授業や学校管理運営能力において幾分の自信と優位性を有しているのかもしれない。また、成績上位校の生徒がより高い学習意欲及び姿勢を有していることは、生徒の学習への熱意と取り組みが BECE での成績として表れていると言え、助成金や学校設備面などの改善も重要であるが、生徒の学習意欲を高める指導や取り組みの重要性は明らかである。

教育における公正なアクセスと質を脅かす阻害要因はあるものの、教員たちは決して現状を放置しているわけではない。地方分権化政策が推し進められ、学校裁量による所が増えた分、学校の自律性のもとで、校長のリーダーシップと教員間の円滑なコミュニケーションが求められ、学校独自の工夫や取り組みが試されている。教育におけるアクセス、質、公正性に関する学校改善実践として、成績上位校、下位校ともに学校環境改善や教員のスキル向上に前向きな様子が示された。特筆すべき点としては、成績上位校の中には「郡が用意する研修以外にも学校独自で研修の場を設けている」学校があったことが挙げられる。また、成績上位校で既に行われているもので、下位校の教員がアイデアとして複数挙げられたものとして、「優秀な成績を収めた生徒を表彰する」という案、そして成績上位校の「各方面で活躍している著名な女性による女性の教育の重要性についての講演」を通して手本となるべき姿を生徒に見せて生徒のやる気及び学習意欲の喚起につなげる取り組みがあった。この様に生徒を褒めて伸ばす、また憧れになるような人物による勇気づけの取り組みは、生徒の心に素直に入り、

学習意欲の向上及び教育継続につながるだろう。これらは他の学校でも容易に適用可能であり、「グッド・プラクティス」になり得るのではないだろうか。本調査は質問票によるものであったため、今回の調査では、インタビューによってこれらの取り組みの詳細を確認し、地域や成績の上位校、下位校を問わずに適用可能な「グッド・プラクティス」になり得るか結論付けたい。

また、成績上位校も同様であるが、下位校により際立って見えたのが、保護者による子どもの教育への理解、PTA や SMC、また様々な行事を通してのコミュニティの学校教育への関与を求める姿勢である。本調査により、教育は学校で授業内に教員により提供されるだけのものではなく、保護者の理解、コミュニティの協力、手本となるべき存在からの刺激や励ましも子どもの教育において重要な役割を担っている事が示された。現状でも成果は出ていると思われるが、地方分権化も推進され、PTA や SMC の積極的な学校教育への関与が求められている中、教員、保護者、コミュニティの3者が子どもの教育向上という共通の目標と熱意をもって、学校、家庭、地域の役割を明確にして一層の情報共有を伴い団結するとさらなる効果が期待できるのではないだろうか。保護者や地域コミュニティは学校運営の計画や意思決定、そして学校行事においてどの様に参与しているのか、本研究の2つ目の目的である地方分権化が及ぼす影響として、次の現地調査で実態把握へとつなげたい。

最後に、本稿は教育継続の分かれ目になる前期中等教育修了が普遍のものになるよう、学校教育における阻害要因及び学校教育改善実践を成績上位校、下位校という軸で分析し、共通項と差異から「グッド・プラクティス」を探る試みを行った。この方

法でも「グッド・プラクティス」の候補は見出せたが、調査方法で挙げた NER や修了率に見られるように、ガーナの教育現状には地域間や貧富を始めとする様々な格差の問題が立ちはだかっている。ガーナの前期中等教育は、学力のジェンダー格差は拡大し、また貧困層の学力に改善が見られないと指摘されている(UNESCO 2013)。質を伴った教育を受け、学習到達を経て修了する基礎教育は、学習者の身につけるべき基礎スキル習得に加え、貧困からの脱却、負の世代間連鎖を断ち切り、社会全体の格差是正と発展の礎になる。貧困層及び弱い立場にある子どもたちの教育につながる「グッド・プラクティス」について考えると、成績上位校と下位校だけでなく、地域や世帯背景を合わせた分析が求められる。学校を取り巻く地域コミュニティの特性を考慮に入れた上で「グッド・プラクティス」を探っていききたい。

## 付記

本研究は、科学研究費補助金(平成25-28年度 基盤研究(B)(一般))「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」(研究代表者:吉田和浩)の成果の一部である。

## 脚注

- <sup>1</sup> 教員が必要と感じているワークショップや研修については、理数科教科、ICT、教授法を望む声が多かった。
- <sup>2</sup> 脚注1と同様に、理数科教科、ICT、教授法を望む声が多数上がった。
- <sup>3</sup> CAMFED (Campaign for Female Education): 1993年に創設された本部をケンブリッジに置く国際NGO。サブサハラアフリカの最貧及び農村地域で活動し、女兒の教育支援や若い女性を変革のリーダーとしてエンパワーする事に

よって貧困と不平等問題に取り組む。ガーナにおいても、貧富の格差に着目し、1998年から慢性的貧困により教育を受ける事が困難な女兒及び女兒教育の支援を行っている。奨学支援では単発支援ではなく中等教育課程修了まで授業料からユニフォームや靴まで全ての教育費を支援する特徴がある。奨学経験者のネットワークも構築され、ネットワークを通しての女兒教育支援も行われている (<http://camfed.org>)。

## 参考文献

- Ankomah, Y. A., Koomson, J.A, Bosu, R.S, and Oduro, J.K.T. (2005). A Review on the Concept of Quality in Education: Perspectives from Ghana. [[http://www.edqual.org/publications/workingpaper/edqualwp1.pdf/at\\_download/file.pdf](http://www.edqual.org/publications/workingpaper/edqualwp1.pdf/at_download/file.pdf)] (accessed 10/Nov/2014)
- CAMFED (Campaign for Female Education) website [<https://camfed.org>] (accessed 10/Nov/2014)
- Hoffman, B and Metzroth, K. (2010). “The Political Economy of Decentralization in Ghana”. [[http://www.delog.org/cms/upload/pdf/Political\\_Economy-Decentralization\\_Ghana2010.pdf](http://www.delog.org/cms/upload/pdf/Political_Economy-Decentralization_Ghana2010.pdf)] (accessed 10/Nov/2014)
- Ministry of Education (MoE). (2010a). Education Strategic Plan 2010 to 2020 Vol.1 Policy, Strategies, Delivery, Finance. Accra, Republic of Ghana.
- Ministry of Education (MoE). (2010b). Education Strategic Plan 2010-2020 Vol.2 Strategies and Work Programme. Accra, Republic of Ghana.
- Ministry of Education (MoE). (2013). Report on Basic Statistics and Planning Parameters for Basic Education in Ghana 2012/2013. Accra, Republic of Ghana.
- Nishimuko, M (2010). “A Threat to Educational Quality in Sierra Leone’s Education for All”, Geojaja M.A. and Majhanovich, S. (eds.) (2010). Sense Publishers, Rotterdam.
- OECD (2015). Universal Basic Skills: What Countries Stand to Gain. OECD Publishing. [<http://dx.doi.org/10.1787/9789264234833-en>] (accessed 1/July/2015)
- World Bank (2003). Decentralization Policies and Practices Case Study Ghana Participants’ Manual. [<http://info.worldbank.org/etools/docs/library/205756/sloga/docs/sloga/MODA-EN-CaseStudyGhana.pdf>] (accessed 10/Nov/2014)
- UNESCO (2013). EFA Global Monitoring Report 2012. 概要 若者とスキル教育とし年ごとにたぐー. [<http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002175/217509JPN.pdf>] (accessed 10/Nov/2014)
- UNESCO (2014). EFA Global Monitoring Report 2013/14. 概要 教えること・学ぶこと—すべての人に質の高い教育を— . [<http://unesdoc.unesco.org/images/0022/002256/225654JPN.pdf>] (accessed 10/Nov/2014)
- USAID (2012). USAID/GHANA Country Development Cooperation Strategy 2013-2017. [[https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/Ghana\\_CDSCS\\_fy2013-17.pdf](https://www.usaid.gov/sites/default/files/documents/1860/Ghana_CDSCS_fy2013-17.pdf)] (accessed 10/Nov/2014)

## **Preliminary Analysis of Challenges and Improvement Practices in Ghanaian Junior High Schools: A Comparative Study of High-and Low-performing Schools**

Mikako Nishimuko

*Part-time Lecturer, Faculty of Liberal Arts, Hiroshima Jogakuin University*

Christopher Yaw Kwaah

*Research Fellow, Centre for Educational Research, Evaluation and Development (CERED),*

*College of Education Studies, University of Cape Coast*

This paper examines obstacles to students' regular schooling and quality education in Ghanaian junior high schools, as well as their countermeasures, by investigating similarities and differences in perspectives on education barriers and good practices at high- and low- performing schools. Ghana has promoted the decentralization of education, in the expectation that education management and systems for providing quality education become equitable, affordable, and accountable. One way to realize such benefits is to empower schools by devising and implementing school performance improvement plans using capitation grants. As shown in questionnaire responses, research outcomes reveal that delayed and insufficient capitation grants prevent schools from using the benefit of expanded decision making by school management that decentralization has sought to effect. This paper, moreover, illustrates that the household economy of students at low-performing schools exerts greater impact on their learning outcomes than that of their peers at high-performing schools, who demonstrate more motivation to learn, pose questions to teachers, and spend more time on exam preparation than students at low-performing schools. Exploring learning improvement practices attempted at schools, including awarding high-performing students and having female role models to encourage female education, this paper also suggests that identifying and sharing these good practices can prompt progress in students' regular schooling and learning.